

第1章 資源化学研究所の現状と展望

1 理念・目的とそれに向けた研究教育

1. 1 理念

資源化学研究所の設置理念は「資源の化学的利用に関する学理およびその応用の研究」であるが、資源化学研究所が設置された昭和14年当時の科学・技術の水準とその人間社会への関わりを考えると、先見の明があったと言える。「資源の化学的利用」は科学・技術が急速に発展し、人間がその成果を享受している現在にあっても、科学・技術の根幹の一つとして位置付けられている。資源化学研究所の基本理念は「**真理の探究と科学・技術の人間社会への還元**」である。前者からは「発見」が、後者からは「発明」が生まれる。それゆえ、資源化学研究所の最大のミッションは「発見と発明」である。初期の設置理念は今も継承されており、社会適用性の強い新規産業創生のための化学技術の確立と社会への貢献も視野に入れているといえる。

この研究スコープのもとに、「真理の探究」のプロセスを大学院学生と共有することにより、大学院学生に「発見・発明の喜び」を肌で感じてもらうことにも通じる。世界に通じる理工系人材育成の重要なステップであると考えている。探求の過程で起こる様々な問題に対して真摯に取り組む雰囲気を持していることは、学生諸氏にも大きな影響を与えると確信している。

このような研究・教育に対する姿勢は、資源化学研究所の教員の間で議論し、実践することは勿論のこと、大学院総合理工学研究科や大岡山キャンパス、さらには、他大学、研究機関とも連携を取りながら努力している。

1. 2 目標・計画の期間

通常の教育を主に担当する組織では、類似の分野の教員が集まっているが、資源化学研究所では、13部門（11教授、11准教授、1講師、22助教、1特任教授、1特任准教授、3特任助教）、1研究施設（1教授、1准教授、1助教、1特任准教授、1特任助教）の構成で、実験室レベルの基礎研究を行う部門から工業プラント、循環型社会をめざす大規模なシステム研究を行う部門まで、広範な研究領域をカバーしている。その中で専門領域を極めた異なった研究背景をもつグループが情報交換をしながら、各部門がそれぞれの専門領域で世界の第一線で活躍することを目標としている。異文化集団が情報交換しながら研究を進めるこの環境は、研究主体の大学附置研究所で可能な研究体制である。

1. 3 前回の外部評価

平成18年1月に外部評価が行われ、その報告書「現状と展望・外部評価・外部評価に
応えて」が平成18年3月にまとめられた。「研究が活発に行われており、研究水準、達成
度も一流であり、最近3年間の進展も印象的である」と評価されている。部門制が研究の
活発化に寄与しているとの評価に基づき、その体制の維持と、さらなる活発化のために、
スペースの拡大、研究支援体制の充実、ポスドクの活用が提言されている。ただし、大学
院学生の教育については、より体系的な教育システムの導入が必要との指摘を受けた。

1. 4 将来目標・計画

資源化学研究所では、各部門の自立性を尊重すると同時に、研究目的を明確にしながら
議論する場を常に開放してきている。その効果として、学生の教員側への協力も大きくな
り、結果として、各部門がそれぞれ世界の第一線で活躍することとなって現れている。
今後とも、この精神を丁寧に取り続けて、各教員が世界に向かって活躍できる仕組みを維
持し、発展するように努力することが肝要である。

2 組織・人事構成

2. 1 所長のリーダーシップ

国立大学独立法人化後は大学附置研究所の立場は大きく変化した。独立法人化前、附置
研究所は文部科学省のいわゆる省令で規定されており、各大学がその組織を変更する場
合は文部科学省の承認が必要であった。独立法人化後は、附置研究所の運営はその改廃を
含めて各国立大学法人に委ねられており、各大学の意思で改組が可能になった。以前のよ
うに省令で守られた附置研究所という形態はもはや存在せず、ある意味で附置研究所の
存立基盤が弱体化した。そのような現状に鑑みて、附置研究所が存立するためにはその存
在意義が極めて重要である。つまり、大学法人の中で必要な組織であるという評価が
得られない附置研究所は、存続が困難になってきている状況を強く意識する必要がある。
資源化学研究所は明確な理念を持ち、理念を追求するための目的と目標を明らかにし、
その目標を達成するために不断の努力を続けている。そのような状況下、所長の任務も
変化している。資源化学研究所教員は大学院総合理工学研究科協力講座教員として大
学院の教育にも積極的に貢献しているが、主務は研究である。東京工業大学の目標
である「世界最高峰の理工系総合大学」を目指して世界最先端の研究成果を継続的に
あげるため、研究活動を効率的に行えるよう研究環境を整備することが所長としての
主な任務である。独立法人化後はそれに加えて資源化学研究所の大学内での存在価値
を全学に示し、東京工業大学に貢献していることを示すのも所長としての任務に一つ
となった。本年4月に発足した統合研究院に協力し、ソリューション研究機構やフロン
ティア研究機構に教員を流動教員として異動し、